

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	25,598	20,313	9,152	8,245	33,090
経常利益（△経常損失）（百万円）	333	640	△22	266	858
四半期（当期）純利益（△四半期 純損失）（百万円）	144	326	△43	137	362
純資産額（百万円）	—	—	12,442	12,832	12,627
総資産額（百万円）	—	—	22,157	21,244	20,202
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,066.27	1,100.07	1,082.20
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（△四半期純損失）（円）	12.11	28.06	△3.75	11.84	30.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.0	60.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,287	1,046	—	—	1,924
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△201	198	—	—	△782
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△209	△412	—	—	△1,214
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,431	2,314	1,482
従業員数（人）	—	—	479	476	475

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	476	(201)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外部への出向者は除き、当社グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	364	(169)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	108	92.5
合計 (百万円)	108	92.5

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	5,205	86.9
燃料関連部門 (百万円)	959	110.4
その他部門 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	6,165	89.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	6,733	88.3
燃料関連部門 (百万円)	1,497	99.4
その他部門 (百万円)	14	89.6
合計 (百万円)	8,245	90.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の低迷による設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレ経済の進行により依然として厳しい状況が続いております。

エネルギー業界におきましても、国内での燃料類の販売競争はさらに激しさを増し、依然として厳しい市場環境に晒されている状況に加え、世界的な環境意識の高まりの中で太陽光発電等の新エネルギーを含む「競合エネルギー対策」を一段と加速させる必要に迫られております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料類の仕入価格に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、お客様から選ばれるエネルギー事業者となるために、安価で付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行ってまいりました。また事業の次の柱として新設した「環境事業部」を中心に、太陽光発電等の新エネルギー関連事業にも対応できる体制を整備しつつ、住宅リフォーム事業とタイアップしながら、環境に優しいガス体エネルギーであるLPガスと家庭用燃料電池や太陽光発電等を組み合わせた省エネ提案を推進してまいりました。また地域との共存と地域への還元の一環として長野県下5ヶ所に非常時にも使用できる災害用バルクを設置し、エネルギーを通じて地域への社会的貢献に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、前年同四半期と比較して燃料類の仕入価格の下落に伴う販売価格の下落が主な要因となり、売上高は8,245百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。利益面におきましては、仕入価格に応じた適正な価格での販売活動に取り組むとともに、経費削減などに努めた結果、経常利益は266百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、当第3四半期純利益は137百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格の下落に伴い販売価格も下落したことから、売上高は6,733百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。燃料関連部門では設備投資抑制による工事減少の影響を受けましたが、住宅リフォーム事業において積極的な営業展開を行いました結果、売上高は1,497百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。またその他部門の売上高は、14百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期と比較して116百万円減の2,314百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は72百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。これは主に仕入債務の増加額1,076百万円、税金等調整前四半期純利益237百万円、減価償却費139百万円の増加要素、売上債権の増加額1,388百万円、引当金の減少額120百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は74百万円（前年同四半期比205.8%増）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入198百万円、有形固定資産の取得による支出134百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は9百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。主な要因は短期借入金の純減少額27百万円、長期借入金の純増加額36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 739,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,518,000	11,518	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,518	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷 4082-3	614,000	—	614,000	5.00
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	739,000	—	739,000	6.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	489	490	596	567	534	525	520	522	570
最低（円）	435	425	500	514	490	500	492	487	485

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,271
受取手形及び売掛金	※3 3,753	2,923
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,186	936
仕掛品	52	120
原材料及び貯蔵品	212	301
繰延税金資産	153	180
未収還付法人税等	—	169
その他	58	68
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,987	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,819	7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,209	△6,123
建物及び構築物（純額）	1,609	1,698
機械装置及び運搬具	4,025	3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,276	△3,212
機械装置及び運搬具（純額）	748	753
工具、器具及び備品	2,192	2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,865	△1,819
工具、器具及び備品（純額）	326	377
土地	5,535	5,559
建設仮勘定	71	14
有形固定資産合計	8,291	8,403
無形固定資産		
その他	80	98
無形固定資産合計	80	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,108
繰延税金資産	217	222
差入保証金	241	256
その他	323	278
貸倒引当金	△67	△124
投資その他の資産合計	2,885	2,740
固定資産合計	11,257	11,242
資産合計	21,244	20,202

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,929	1,955
短期借入金	2,946	2,904
1年内返済予定の長期借入金	262	386
未払法人税等	220	29
賞与引当金	62	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	461	442
流動負債合計	7,005	6,102
固定負債		
長期借入金	185	340
退職給付引当金	858	816
役員退職慰労引当金	181	164
負ののれん	1	1
繰延税金負債	23	—
その他	155	149
固定負債合計	1,406	1,472
負債合計	8,411	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,238	10,087
自己株式	△340	△339
株主資本合計	12,657	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	93
評価・換算差額等合計	148	93
少数株主持分	26	27
純資産合計	12,832	12,627
負債純資産合計	21,244	20,202

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,598	20,313
売上原価	21,088	15,603
売上総利益	4,509	4,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,406	1,385
賞与	230	181
退職給付費用	107	110
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
その他の人件費	418	413
賞与引当金繰入額	40	52
貸倒引当金繰入額	3	5
消耗品費	436	376
減価償却費	376	377
その他	1,231	1,258
販売費及び一般管理費合計	4,282	4,179
営業利益	226	530
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	24	27
受取賃貸料	19	17
持分法による投資利益	16	17
その他	83	75
営業外収益合計	153	144
営業外費用		
支払利息	44	32
その他	2	1
営業外費用合計	47	33
経常利益	333	640
特別利益		
固定資産売却益	8	2
補助金収入	22	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	5	—
特別利益合計	36	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	22	—
固定資産除却損	54	9
投資有価証券評価損	—	33
減損損失	31	23
その他	—	3
特別損失合計	108	69
税金等調整前四半期純利益	260	583

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等	※1 130	※1 257
法人税等還付税額	△32	—
過年度法人税等	17	—
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純利益	144	326

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,152	8,245
売上原価	7,703	6,578
売上総利益	1,449	1,667
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	481	466
賞与	69	50
退職給付費用	35	36
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
その他の人件費	144	139
賞与引当金繰入額	40	52
貸倒引当金繰入額	4	0
消耗品費	137	112
減価償却費	135	124
その他	436	448
販売費及び一般管理費合計	1,495	1,437
営業利益又は営業損失(△)	△46	229
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	2
受取賃貸料	6	5
持分法による投資利益	6	10
その他	23	27
営業外収益合計	41	46
営業外費用		
支払利息	16	9
その他	1	0
営業外費用合計	17	10
経常利益又は経常損失(△)	△22	266
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	16
減損損失	20	12
特別損失合計	21	30
税金等調整前四半期純利益	△42	237
法人税等	※1 △8	※1 99
法人税等還付税額	△8	—
過年度法人税等	17	—
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260	583
減価償却費	407	408
減損損失	31	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	17
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	44	32
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△17
固定資産圧縮損	22	—
補助金の受取額	△22	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
固定資産除却損	54	9
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	337	△830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193	△93
差入保証金の増減額 (△は増加)	6	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	511	974
その他	10	△10
小計	1,680	897
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	△45	△24
法人税等の支払額	△412	△48
法人税等の還付額	32	169
過年度法人税等の支払額	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	276	518
有形固定資産の取得による支出	△495	△286
有形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
子会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△2	△36
貸付金の回収による収入	4	5
その他の収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	42
長期借入れによる収入	550	130
長期借入金の返済による支出	△243	△408
自己株式の取得による支出	△302	0
配当金の支払額	△184	△174
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△412

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	831
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,431	※1 2,314

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 44	(百万円) 40
2. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 146	下記の会社の金融機関からの借入金 に対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 176
※3. 期末日満期手形	四半期連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当 四半期連結会計期間の末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結 会計期間末日満期手形が四半期連結会 計期間末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 66 支払手形 122 設備支払手形 4	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等で表示しております。	※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等で表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等で表示しております。	※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,706	現金及び預金勘定 3,584
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,275</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,269</u>
現金及び現金同等物 <u>2,431</u>	現金及び現金同等物 <u>2,314</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 658,416株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)から、当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)までの間に、著しい変動のあったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.07円	1株当たり純資産額 1,082.20円

2. 1株当たり四半期純利益(又は損失(△))金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	144	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	144	326
期中平均株式数(千株)	11,957	11,642

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △3.75円 なお、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(又は損失(△))金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△43	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△43	137
期中平均株式数(千株)	11,645	11,641

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤勝久は、当社の第76期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。